

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No.104

各地商工会議所

日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 122万会員

最低賃金 現行水準維持求める

菅首相らに要望書手交

日本商工会議所の三村明夫会頭は6月4日、全国商工会連合会の森義久会長、全国中小企業団体中央会の森洋会長とともに、首相官邸へ菅義偉首相を訪問。3団体連名による「最低賃金に関する要望～コロナ禍の厳しい経済情勢を踏まえ、『現行水準の維持』を～」手渡し、全国の中小企業が置かれている厳しい状況を説明し、その実現を強く求めた。

三村会頭は、菅首相との会談で、経済財政諮問会議で議論されている「賃金水準の引き上げを通じた日本経済の底上げ」については、その重要性に異論はないとの考えを表明。一方で、「コロナ禍で多くの中小企業・小規模事業者が経営危機に直面している状況下において、赤字企業にも一律に強制力をもって適用される最低賃金を引き上げることは慎重であるべき」と述べ、今年度は最低賃金の現状維持を強く求めた。

また、現下の厳しい経済情勢について、「中小企業の借入金返済負担」「女性の非正規雇用への影響」「労働分配率の推移」「廃業検討率」などの具体的なデータに基づいて説明。「このタイミングでの引き上げは、政府による中小企業・小規模事業者の切り捨てのメッセージと受け止められることが懸念される」と述べた。菅首相は提出した要望書、資料に丁寧に目を通し、三村会頭らの訴えに真剣に耳を傾けた。



菅首相(右)に要望書について説明する三村会頭(右から2人目)ら3団体首脳

3団体首脳は5月27日には内閣府で、経済財政諮問会議を所管する西村康稔経済財政担当大臣と会談。「最低賃金に関する要望」を手渡し、その実現を求めた。

西村大臣との会談で三村会頭は、最低賃金の引き上げを容認する経済財政諮問会議における議論や政府首脳の発言に触れ、「全国の中小企業から多くの不安の声が寄せられている」と懸念を表明。中央最低賃金審議会が、経済財政諮問会議の議論に影響を受けて、「引き上げありき」の審議を行うことにも疑問を呈した。西村大臣は、「経済の好循環の実現のために賃上げは重要」との考えを示した上で、「事業再構築補助金など企業の生産性向上を支援して、賃上げしやすい環境を整備していきたい」と述べた。

3団体は、5月11日に梶山弘志経済産業大臣、17日に加藤勝信内閣官房長官、18日には田村憲久厚生労働大臣と会談するなど、関係閣僚に直接働き掛けている。今後もあらゆる機会を通じて、政府・与党への要望活動を継続する。



西村経済財政大臣(左から2人目)に要望書を手渡す三村会頭(同3人目)ら



三村会頭(左から2人目)らから加藤官房長官(同3人目)にも要望

菅首相、経済界に協力要請

ワクチンの職域接種加速へ

日本商工会議所の三村明夫会頭は6月3日、日本経済団体連合会の十倉雅和会長、経済同友会の櫻田謙悟代表幹事とともに、首相官邸で菅義偉首相、梶山弘志経済産業大臣、田村憲久厚生労働大臣、河野太郎ワクチン担当大臣と新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、ワクチンの職域接種に関する意見交換を行った。菅首相は、感染封じ込めと収束に向け職域接種の早期実施に対する必要性を強調し、経済界への協力を要請した。三村会頭ら3団体トップは政府の意向に理解を示し、接種の一層の加速化を求めた。

会議の冒頭、菅首相は新型コロナウイルスの影響が長引く中、これまでの休業要請やテレワーク実施などへの経済界の協力を謝意を示すとともに、「政府としては、感染を封じ込め、一日も早く収束に向かわせる」と決意表明。「6月中旬以降、ワクチンの職域接種を始める。職域接種が進めば、自治体の負担が大きく軽減され、全体の接種が早まり、企業活動にも大きな意義がある」と述べた。政府と経済界

が一体となった、円滑で速やかな接種の推進のために経済界の協力を求めた。

三村会頭は、商工会議所として、職域接種に最大限協力していくとの考えを示した。「諸外国ではワクチン接種が進み、新規感染者や重症者が確実に低下し、活動再開へと動き出している。国民や事業者が将来に希望を持ち、経済を活性化させる光がワクチンである」と指摘。「官民総がかりでワクチン接種を加速させ、ギリギリのところまで社会経済を回しながら、集団免疫を獲得していく必要がある」との見方を示した。



意見交換する三村会頭（右から2人目）と菅首相（左）

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

詳細・お申し込み
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣

日本商工会議所の
ビジネス情報誌



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

詳細・お申し込み
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2021年6月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/eL_409YNqiE
Copyright 2021 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

※ユニバーサルデザインフォントを採用しています